

## 新規事業採択時評価結果一覧 (財務省原案内示時点)

## 【公共事業関係費】

【ダム事業】  
(直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
木曽川水系 連絡導水路 中部地方整備局	900	1,223	木曽川水系に同等の貯水容量を確保した場合の費用	943	1.3	<p>・ 渇水被害が頻繁に発生している木曽川水系において、異常渇水時に徳山ダムの渇水対策容量に貯留した水を利用し、木曽川及び長良川に緊急水の補給を行い、異常渇水時の愛知県等における渇水被害を軽減することができる。</p> <p>・ 徳山ダムで開発した都市用水のうち愛知県及び名古屋市内に係る水量を取水口のある木曽川へ導水し、都市用水を安定的に供給することができる。</p> <p>※費用便益分析の費用は、木曽川水系連絡導水路事業に係る治水負担分と徳山ダム建設事業の渇水対策容量（揖斐川分を除く）に係る費用等を合算したものである。</p>	本省河川局 治水課 (課長 関克己)
鹿野川ダム改造事業 四国地方整備局	420	703	浸水戸数：約8,000戸 浸水面積：約1,600ha	400	1.8	<p>・ 肱川流域では、平成7年洪水では1,195戸の浸水被害が発生したほか、平成16年台風16号では戦後2番目の水位を記録し、574戸の浸水被害が発生するなど、過去10年間に5回の浸水被害が発生している。</p> <p>・ 当該事業を含む河川整備計画の実施により、基準点大洲において戦後最大規模の洪水(5,000m<sup>3</sup>/s)を調節し、安全に流下させ、洪水被害を軽減させることができる。</p> <p>・ あわせて、基準点大洲において、渇水時の流量を冬期以外概ね6.5m<sup>3</sup>/s、冬期概ね5.5m<sup>3</sup>/s確保することにより、渇水被害を軽減させることができる。</p>	本省河川局 治水課 (課長 関克己)

## 【砂防事業等】

## (地すべり対策事業(直轄))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
直轄地すべり対策事業(芋川地区) 北陸地方整備局	183	240	保全人家戸数 249戸 想定被害面積 761ha	183	1.3	平成16年10月の新潟県中越地震では地すべりの多発による大規模な災害が発生した。流域内に多量に残存する不安定土砂の安定化を図り、土石流及び河道閉塞の発生を防止することにより、流域内及び下流域の集落等が保全され、地域の復興に資することができる。	本省河川局 砂防部砂防計画課 (課長 中野泰雄)

【海岸事業】  
（直轄事業）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
撫養港海岸 直轄海岸保全施設 整備事業 四国地方整備局	135	355	浸水面積：330ha 浸水戸数：4,752戸	110	3.2	・地域防災計画で緊急物資等の 輸送路線に指定されている国道 28号の被災を防ぎ、災害時の 輸送ルートを確認することが できる。 ・背後に点在する工場や倉庫の 被災を防ぎ、被災後の産業活動 への影響を減少させることが できる。	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 内村重昭)

【港湾整備事業】  
（直轄事業）

事業名 事業主体	総事業費 ※ (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
神戸港 PI(第2 期)地区 国際海上コンテナ ターミナル整備事 業 近畿地方整備局	306 [306]	1,082	輸送コスト削減 (予測取扱貨物量：26万TEU)	284	3.8	・港湾貨物の輸送の効率化によ り、CO2及びNOX等の排出量が軽 減される。	本省港湾局 計画課 (課長 林田博)
博多港 IC地区 国際海上コンテナ ターミナル整備事 業 九州地方整備局	339 [220]	1,061	輸送コスト削減 (予測取扱貨物量：23万TEU)	322	3.3	・港湾貨物の輸送の効率化によ り、CO2及びNOX等の排出量が軽 減される。	本省港湾局 計画課 (課長 林田博)
金沢港 大野地区 多目的国際ターミ ナル整備事業 北陸地方整備局	167 [161]	530	輸送コスト削減 (予測取扱貨物量：50万トン)	140	3.8	・港湾貨物の輸送の効率化によ り、CO2及びNOX等の排出量が軽 減される。	本省港湾局 計画課 (課長 林田博)
鹿島港 外港地区 航路整備事業 関東地方整備局	34 [34]	189	輸送コスト削減 (予測大型船航行隻数：約34 隻)	42	4.5	・航路の埋没解消により、船舶 の航行安全性が向上するととも に、海上輸送の効率化により、 CO2及びNOX等の排出量が軽減さ れる。	本省港湾局 計画課 (課長 林田博)
関門航路/北九州 港 戸畑地区 航路整備事業 九州地方整備局	7.6 [7.6]	54	輸送コスト削減 (予測大型船航行隻数：約35 隻)	11	4.9	・航路の埋没解消により、船舶 の航行安全性が向上するととも に、海上輸送の効率化により、 CO2及びNOX等の排出量が軽減さ れる。	本省港湾局 計画課 (課長 林田博)

※[ ]内は内数で港湾整備事業費

【都市・幹線鉄道整備事業】  
（幹線鉄道等活性化事業）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
北勢線の乗継円滑 化（西桑名駅）事 業 北勢線施設整備㈱	2.4	17	平成21年度西桑名駅乗降人員 (予測) 5,437人/日	2.2	7.6	自家用車から鉄道へのシフトに 伴う交通渋滞の解消、CO2削減	本省鉄道局 施設課 (課長 米澤朗)

【都市・幹線鉄道整備事業】  
（鉄道駅総合改善事業）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
江古田駅総合改善 事業 第三セクター等公 的主体	24	57	平成16年度江古田駅乗降人員 36,628人/日	21	2.8	バリアフリー経路の確保、災害 に強いまちづくり 等	本省鉄道局 施設課 (課長 米澤朗)

【その他施設費】

【官庁営繕事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価			担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			事業の 緊急性	計画の 妥当性	その他	
廿日市地方合同庁舎 中国地方整備局	11	18	計画延べ床面積： 4,351㎡	16	1.1	110点	133点	・入居予定官署はいずれも経年による老朽化と業務の多様化、業務量の増大による狭隘化が進み業務に支障を生じている。	本省大臣官房 官庁営繕部 計画課 (課長 藤田伊織)

【海上保安官署施設整備事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価				担当課 (担当課長名)
		事業の 緊急性	計画の 妥当性	事業の 効果	その他	
中部航空基地（仮称）整備 海上保安庁	9.0	100点	133点	110点	空港の運用時間、天候不良時の空港使用条件等各種制限がある伊勢航空基地を、中部国際空港に移転整備することにより、海上犯罪の取締り、海難救助に迅速かつ的確に対応できるとともに、東海地震等の発災時における災害活動拠点としての機能を発揮する。	海上保安庁 装備技術部 施設補給課 (課長 高柳由久)

【船舶建造事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価	担当課 (担当課長名)
中型巡視船 350t型 建造（6隻） 海上保安庁	147	整備しようとする巡視船は、速力、操縦性能、夜間監視性能、武器機能の向上等の警備能力が強化されており、沿岸水域の監視警戒体制、大規模災害等に対する救助体制の強化を図ることができる。	海上保安庁 装備技術部 船舶課 (課長 染矢隆一)
大型巡視艇 30m型 建造（3隻） 海上保安庁	42	整備しようとする巡視艇は、速力、操縦性能、夜間監視性能等の警備能力が強化されており、沿岸水域の監視警戒体制、大規模災害等に対する救助体制の強化を図ることができる。	海上保安庁 装備技術部 船舶課 (課長 染矢隆一)
小型巡視艇 20m型 建造（3隻） 海上保安庁	8.1	整備しようとする巡視艇は、速力、夜間監視性能の向上等の警備能力が強化されており、港内における監視警戒体制、大規模災害等における救助体制の強化を図ることができる。	海上保安庁 装備技術部 船舶課 (課長 染矢隆一)